

奥羽・羽越新幹線整備推進事業費

事業評価個票				部局名	企画振興部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策1 国内外との交流を拡大する広域交通ネットワークの整備促進						
	目的	災害時におけるリダンダンシー機能を確保するとともに、国内外からの活力を取り込む広域交通ネットワークの形成を図る。						
	目標指標(H32)	高速道路のIC30分圏域県内人口率	95%					
	策定時の実績	71%	現状	主要事業				
事業名	奥羽・羽越新幹線整備推進事業費		担当課・担当	総合交通政策課 交通企画専門員 林昌宏				
事業開始年度	平成25年度		事業終了(予定)年度	不明				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	フル規格の奥羽・羽越新幹線の早期実現に向けて、関係機関と連携しながら、県内における機運醸成、理解促進を図り、地域の熱意を高め、地域が一丸となった取組みを進める。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	①普及啓発・機運醸成 ・シンポジウム、セミナー等の開催 ・各種媒体(新聞、ラジオ、フリーペーパー等)を活用した啓発・広報の実施 ・若者等の運動への参加を促す地域ミーティングの開催 ・その他、出前講座、PRキャラバンなど経済団体や地域団体、一般県民に向けた周知活動の実施 ②政府等への要望活動の実施 ③両新幹線の整備効果等の調査・検討							
実施方法	■直接実施    ■委託・請負    □補助    □負担    □交付    □貸付    □その他 上記実施方法とする理由:より効果的で統一的な啓発・広報を展開するため、啓発・広報事業全般について一括して委託により実施しているため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	29年度	30年度	年度	年度	年度		
	奥羽・羽越新幹線整備実現同盟活動事業	18,126	20,130					
	6県合同プロジェクトチーム調査・検討事業	13,500	9,221					
	計	31,626	29,351	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	31,626	29,351					
	計	31,626	29,351	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	県民への地域ミーティング、出前講座、PRキャラバンの実施回数	活動実績	件	17				
		当初見込み	件	12	25	25	25	34
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	奥羽・羽越新幹線に関する県民認知度 (県政アンケート等)	成果実績	%					
		目標値	%		60	70	80	90
		達成度	%					
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

《活動指標及び活動実績(アウトプット)》

・奥羽・羽越新幹線の早期実現に向けては、県民一人ひとりがフル規格新幹線の意義や必要性をしっかりと認識し実現に向けた取組みを行っていただくことが重要であり、経済団体や地域団体、一般県民に対してフル規格新幹線の整備効果等について理解を促進し、県全体での整備推進に対する機運を醸成するため、各総合支庁や各地域単位の推進組織と連携しながら、地域ミーティング、出前講座、PRキャラバンを開催する。  
 ・このような取組みを通して、県全体の両新幹線実現に向けた熱意を高め、地域が一丸となった力強い運動を展開し、一日も早い両新幹線の実現につなげていく。

《成果指標及び成果実績(アウトカム)》

・県政アンケートのほか、地域ミーティングやキャラバン等の際にアンケートを実施し、普及啓発の成果である県民の認知度を把握する。平成27年度の認知度40%について、毎年向上させることを目標とする。

事業所管部局による評価・検証 (平成 年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。			
の役割妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今改後の課題等			

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない